

〔平成 25 年度 博士学位論文要旨〕

第一次世界大戦期における日中政治外交に関する研究

—大隈・寺内内閣と袁・段政権—

言語教育研究科 比較文明文化専攻 博士後期課程 楊 海程

(論 文 要 旨)

1、研究の課題

本研究は、第一次世界大戦期における日中政治外交について、日中政治外交関係史の視座より実証研究を行い、歴史解釈をするものである。

外交に絡む両国の国内政治の動き、とりわけ中国内政動向に注目して、この時期の日中政治外交を細かに再構成することを試み、両国側の史料より立論の根拠を求め、客観的にこの時期の日中政治外交関係史を考察することが、本研究の第一の課題である。この時期の日中政治外交は日本から見た場合、対中政策そのものが対英米政策ないし世界政策の一部であり、中国から見た場合もその対列強政策の意識の中で対日外交を処理していたと考えられる。このように行なわれた日中政治外交はどのような特徴をもち、どんな日中外交関係のパターンが形成されていったのかを、この時期の日中政治外交関係史を構築する過程の中で検討する。

この時期の北京政府には、第一に国家の統一を保ち、国内情勢を安定させること、第二に中央政府として地方政府に対する実効支配能力を向上させること、という内政課題があった。袁・段政権は、外交課題を、どのようにして内政課題の消化に活かそうとしていたのか、その結果内政政策にどのような作用があったのか、日中関係にどんな影響がもたらされたのかを検討することが、本研究の第二の課題である。

第一次世界大戦期においては、北京政府こそが国際的に承認を受けた正統政府であり、中国国内における唯一の中央政府であった。この史実を前提とし、同時代における革命の正統史観というのは後になって意図的に創出されたものであろう。そこで、作られた「物語」は虚像ではないかという仮説のもとに、この時期の日中政治外交関係史についての実証研究を通して、北京政府に対して歴史的評価を加えることが、本研究の第三の課題である。

2、論文の構成

第1章では、まず、日本の対華 21 か条要求に対する袁世凱の考えを分析し、中国側の対日交渉方針の決定とそれが交渉会議で実行されていく経緯を明らかにする。次に、21 か条交渉過程において、北京政府はどのような外交戦略を展開していたのか、それにより、21 か条交

渉外交にどのような効果をもたらしたのか、そして21か条交渉外交は、北京政府にとって、その内政政策にどのような作用や影響があったのかを明らかにする。そして袁と北京政府は「21か条要求交渉」外交を、地方に対する中央政府としての正当性の調達資源にすることによって、国内情勢の安定、地方政府に対する実効支配能力の向上を図っていかうとしたことを導き出す。

第2章では、中国の帝制運動をめぐる日中外交がどのようなものであったかを明らかにする。その中で、従来の研究は日本の中国への内政干渉という局面だけに注目したのに対し、本論文では袁と北京政府の動きに注目して、なぜ中国の帝制運動をめぐる日中外交関係が挫折に終わったのかを考察する。袁は帝制承認問題と中国の対独断交問題という二つの外交課題を絡み合わせ、列国の手を借りて、日本を国際政治から孤立させ、日本の承認を認めさせようと考えていた。そこで、袁は先に露国に対し帝制実施の承認を求めた。これが結果的には、袁の外交戦略の失敗につながったことについて論証する。

第3章では、日本側において、倒袁政策がどのようにして決定されるに至ったのか、それが中国の国内政治にどのような影響を与えたのかを考察し、なぜ権力の頂点に立った袁世凱が急転直下のように失脚したのか、その真相を明らかにすると同時に、日本の倒袁政策の動向と中国の国内政治の変動との連鎖関係を導き出す。

第4章では、日本側においては援段政策がどのようにして本格化したのか、そのプロセスと中国における政界変動の関係を見、またその中で、中国側においては日本の援段政策を、どの政治勢力がどんな目的で、どのように受け入れ、利用したのかを明らかにし、この両国の相互変化を踏まえて、日中関係にもたらされた影響を導き出す。参戦外交をめぐる、北京政府は自らの政権基盤を強化しようとし、様々な混乱があったものの、段による一時的な収束が、日本側からみれば段政権の確立と理解され、寺内内閣の援段政策は本格化した、これは結果的に誤解であったことについて追究する。

本研究の本論部分が扱う時期は1917年の前半までである。これは、1917年のロシア革命により中国をめぐる国際環境が大きく変化し、それまでに出来上がっていた特有な日中政治外交関係が複雑になっていくからである。

そして第5章の結論において、この時期の日中政治外交関係は、①日本は日本の主導の下に日中両国間の外交交渉の枠内で問題解決しようとして動いていたが、中国はこれを日本の覇権主義的行動と見做し、日本を牽制するために列強の力を借りようとしていたことにより、日本のさらなる動きを引き起こすというような特徴を持つこと、②中国は対日外交問題を内政政策に活かそうとし、日本は内政問題を外交に転嫁しようとしたように、日中外交に両国の政治が交差的に絡んでいたというパターンになっていたこと、そして、①の「特徴」と②の「パターン」によって、両国の当局関係者は相互に不信を深めていき、両国の外交関係を不安定な情勢にさせていったところで、日本側の参謀本部はこの機に乗じて中国に干渉政策を推進し、中国側の革命派は外交環境を利用して内乱を起こした、というような連鎖作用が

生じていた。つまり、日中間での外交交渉は、両国の内政に様々な影響を与えていく「構造」であると解釈した。日本側の政策は政策担当者が変わるたびに異なっており、その場限りの対応であった。それは大隈重信、加藤高明、寺内正毅、石井菊次郎などの政局関係者の間では、中国に対する考えの違いないし世界に対する考えの違いにより、対外政策論において見方の相違が存在していたからである。いっぽう、中国側の政治指導者たちの場合は、①利権の回復への追求、②中央集権制近代国家の建設ないし統一政権維持への願望、③警戒心が強まる対日姿勢とそれに関わる世論のへ操縦という点においては共通していた。また、このような中国の政治動向が中国の国民にナショナリズムを芽生えさせ、反日・排日という方向に展開してしまう。これらが特に顕著に表われたのは第一次世界大戦期であった。これこそ日中間の矛盾や軋轢が生成され、関係の悪化を引き起こしていく原因となった。

なお、本論の後に、「大隈・寺内内閣と袁・段政権」期において形成されていった日中政治外交の構造が1930年代に受け継がれたという仮説＝今後の課題に関して、その論証への試みという意味で、「天羽声明と日中外交」、「川越・張群会談と日中外交」を補論として付した。